

平成22年度

一般会計

当初予算案の概要

～ 産業・雇用・生活を総力を挙げて支え、
まちの元気と未来開拓を推進する市民生活最優先の予算 ～

京丹後市

予算のポイント

“産業・雇用”総力支援策の継続

極めて厳しい地域経済及び雇用情勢のなかで懸命に踏ん張っている地域産業、市民の皆さんの仕事や生活を総力を挙げて支えるため、平成21年度に引き続き、最優先課題として取り組む

まちの“元気と未来開拓”への取り組み

まちに元気と笑顔があふれるまちづくり、また、未来への飛躍・発展に向けたさまざまな取り組みに挑戦しつつ、合併特例措置終了後の財源構造を想定して、持続可能な“まち”の基盤づくりを開始する

5つの柱

“産業・雇用”総力支援策の継続

まちの“元気と未来開拓”への取り組み

- (1) 豊かな特色を活かした産業とまちづくりの発展に向けた挑戦
- (2) 持続可能な“まち”の基盤づくり

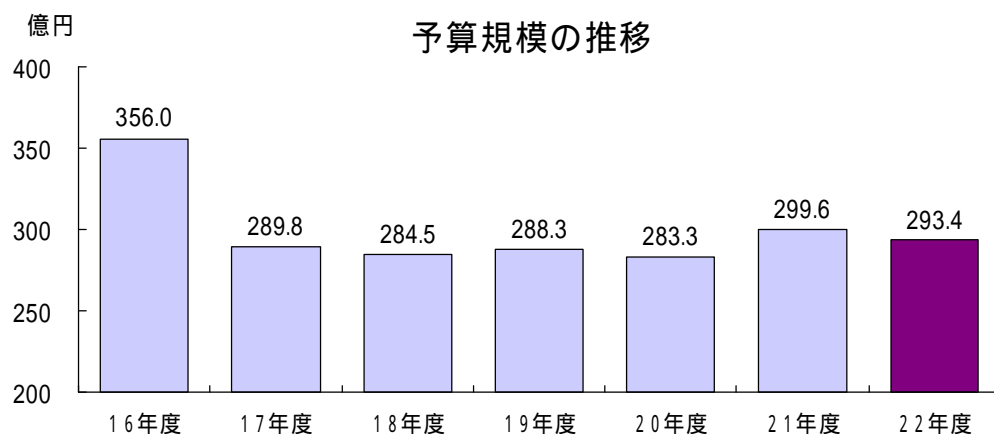
“子育て”応援

“安全・安心”な暮らしの実現

KTR等公共交通利用促進・活性化支援

予算の規模

一般会計予算 293億4,000万円
(H21 299億6,000万円)
対前年度 2.1%



【参考】
地方財政計画 0.5%

16年度は合併による旧町打切分を含む
20年度は骨格型予算

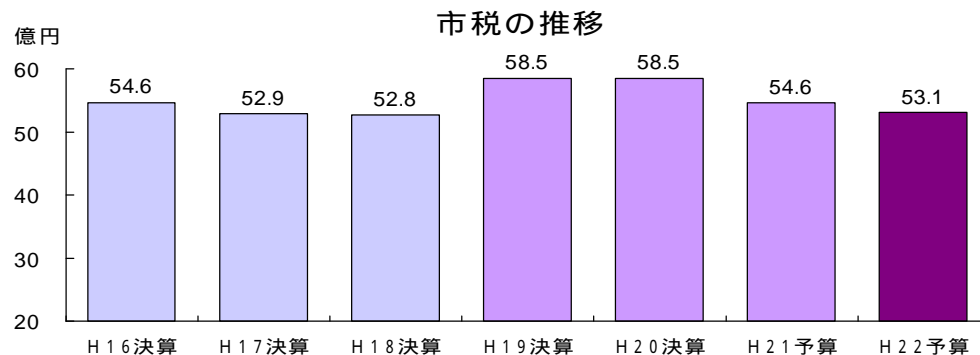
市税の状況

市税総額 53億894万円 (H21 54億6,168万円)
 対前年度 1億5,274万円 2.8%

平成20年秋からの景気低迷の影響により、個人市民税及び法人市民税の大幅な減収が見込まれる

(主な内訳)

・個人市民税	18億 39万円	(H21 19億4,115万円)	対前年度	1億4,076万円	7.3%
・法人市民税	2億2,972万円	(H21 2億4,721万円)	対前年度	1,749万円	7.1%
・固定資産税	24億2,746万円	(H21 24億1,816万円)	対前年度	930万円	0.4%
・市たばこ税	6億5,000万円	(H21 6億5,000万円)	対前年度	0万円	0.0%



【参考】
 地方財政計画(市町村分) 5.7%

19年度から、国の三位一体の改革により所得税から個人住民税への税源移譲が実施されたため、18年度以前とは単純に比較できない

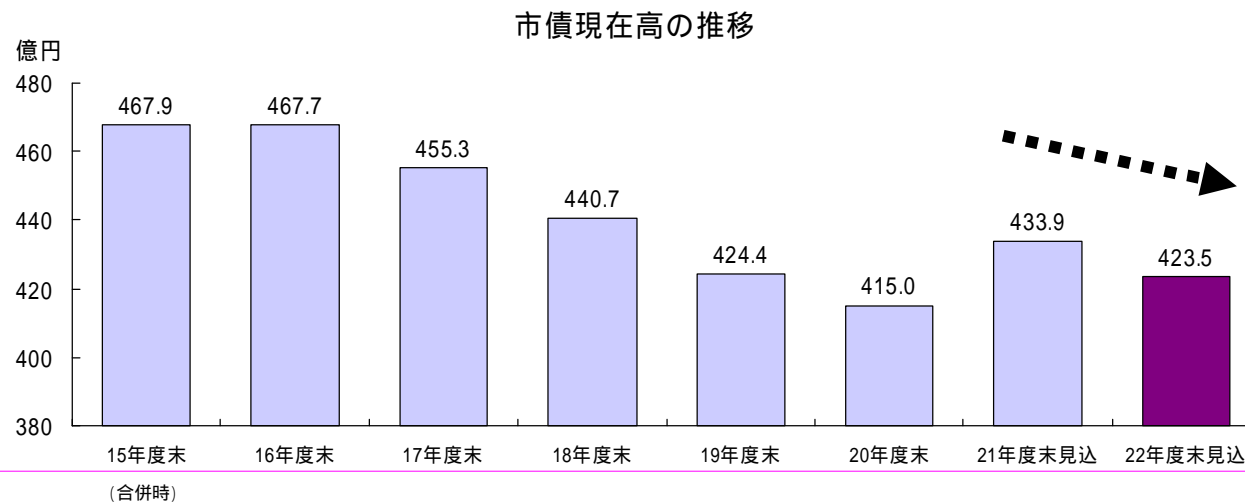
市債の状況

22年度末市債現在高見込み(一般会計)

423億4,724万円

(対21年度末 10億4,215万円、 2.4%)

京丹後市発足時と比較し、約44億円減少



20年度末から21年度末見込への増加は、ブロードバンドネットワーク整備事業の借入れ(17.2億円)によるもの

基金の状況

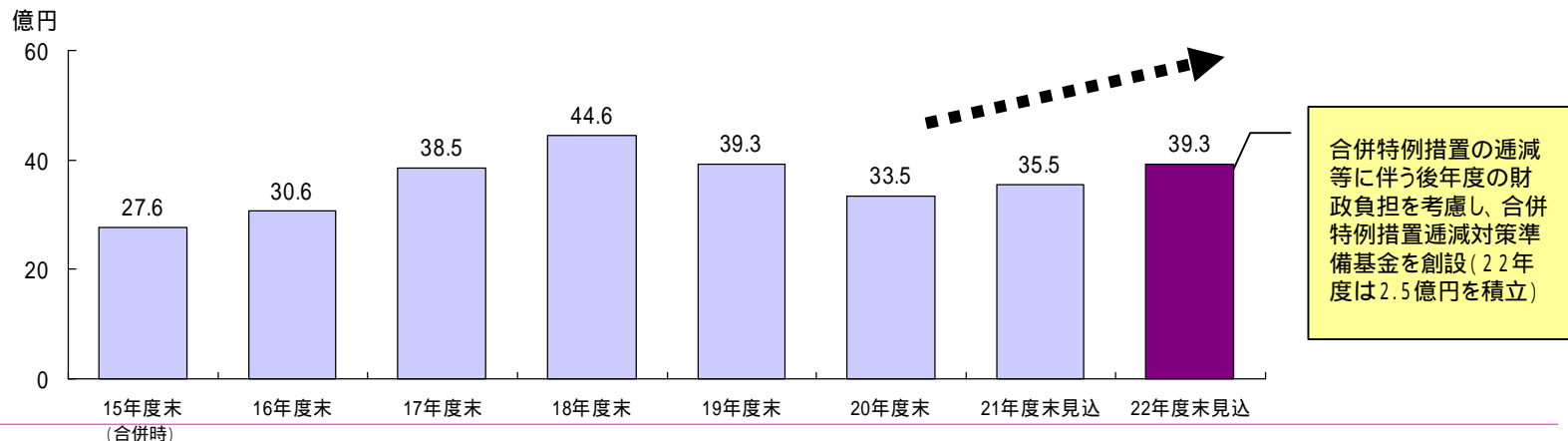
22年度末基金現在高見込み(一般会計)

39億3,166万円

(対21年度末 3億8,336万円、10.8%)

京丹後市発足時と比較し、約12億円増加

基金現在高の推移



18年度末の一時的な増加については、蒲井・旭地域振興基金(4.7億円)によるもの

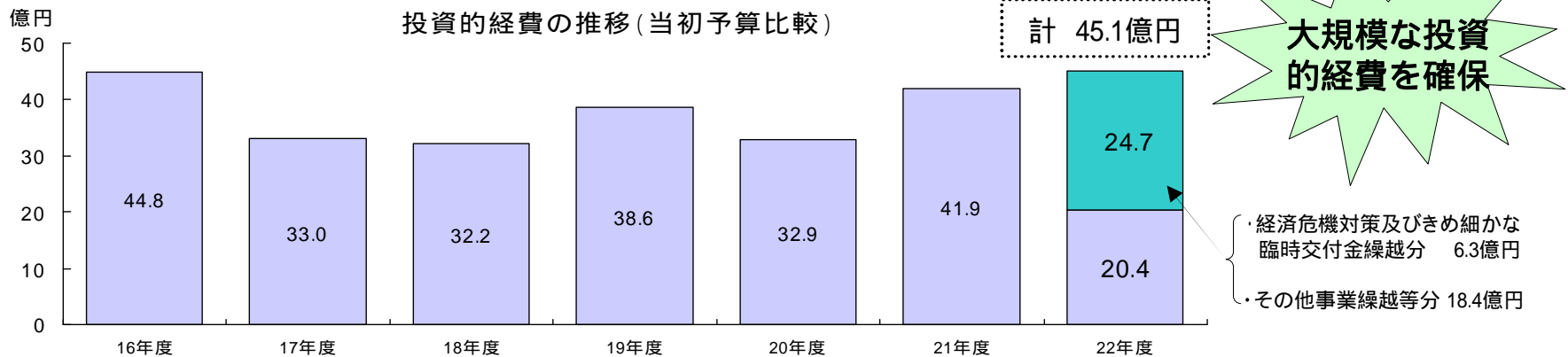
国の21年度臨時交付金を最大限に 活用して大規模な投資的経費を確保

22年度投資的経費(一般会計) **20.4億円**
 <対前年度 21.4億円、51.1%> 【参考】
地方財政計画 15.0%

当初予算以外の実質的な投資的経費 **24.7億円**
 (臨時交付金繰越分 6.3億円、その他事業繰越等分 18.4億円)

合計 45.1億円

ブロードバンドネットワーク整備事業など大型の普通建設事業が大幅に減額したため、22年度当初予算における投資的経費は51.1%の減となっているが、臨時交付金等により約25億円規模の「投資的経費」の執行が可能となり、22年度の実質的な投資的経費は45.1億円となる

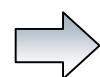


16年度は打切決算に伴う旧町繰越分は除く、20年度は骨格型予算

『合併特例措置逡減対策準備基金』の創設

- 合併後7年目となり、『合併特例期間』もあと5年間
- 合併による財政の特例措置が平成27年度以降は逡減・廃止
- 平成27年度以降の持続可能な財政運営へ向け、具体的取り組みに着手

平成27年度以降の普通交付税等の合併算定替の逡減及び合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な市民サービス等の低下を抑制するため、合併特例措置終了後の財源構造を想定し、持続可能な財政運営に向けた具体的な取り組みを開始する初年度として「合併特例措置逡減対策準備基金」を創設



合併特例措置のある期間において、その一部を基金に積み立て、後年度にその基金を活用することで、削減額の激変緩和と削減期間の実質的な延長を目指す

《参考》合併特例措置（合併団体に対する激変緩和のための特例分）の内容

合併特例事業債

平成26年度まで発行可能（充当率：95%、普通交付税算入率：元利償還金の70%）

普通交付税の合併算定替

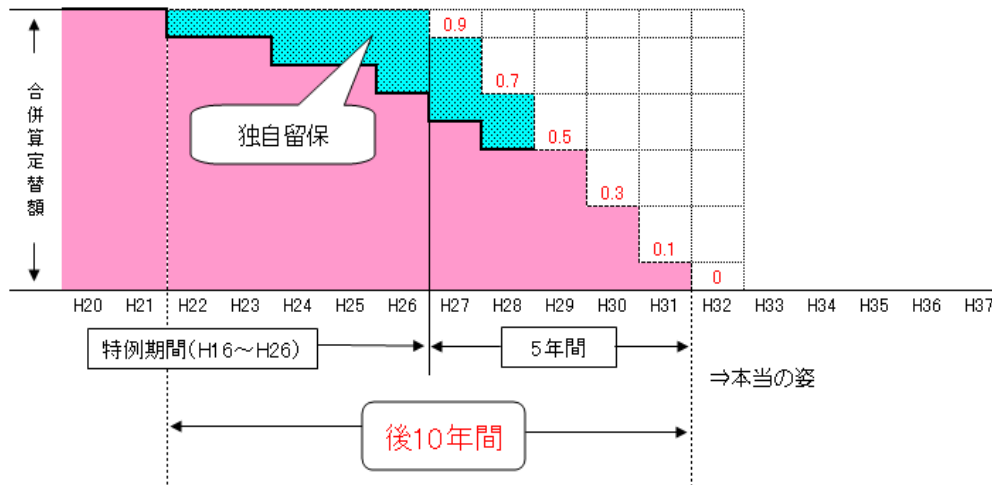
平成26年度までは合併特例分の全額が交付され、平成27年度から平成31年度までの5年間で段階的に逡減、平成32年度からは本来の交付額となる。

臨時財政対策債発行可能額の合併算定替

普通交付税と同様に平成27年度から平成31年度までの5年間で順次逡減し、平成32年度で特例分はゼロとなる。

【参考】合併特例措置逓減・廃止への対応イメージ

普通交付税合併算定替の逓減イメージ

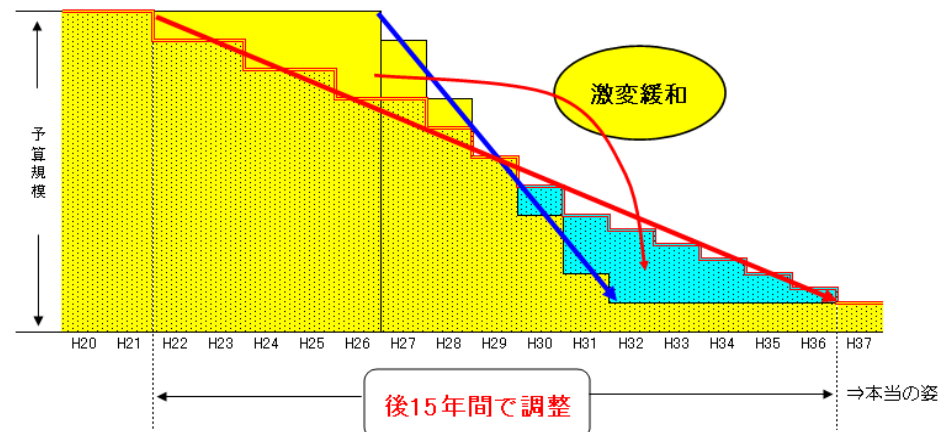


『合併特例措置逓減対策準備基金』創設
独自留保分の基金積立



歳出削減の激変緩和
実質的な削減期間の延長

早期歳出抑制による歳出激変緩和措置イメージ



産業・雇用・生活を総力を挙げて支える

“産業・雇用”総力支援策の主要項目

あんしん借換資金等利子補給

152,000千円

市内商工業者等が事業運営に必要な借り入れ資金の利子補給を実施することで、資金調達を円滑にし、市内商工業等の振興を支援するとともに、さらなる経営安定を図る（京都府あんしん借換融資分についてのみ、借入利率の1.0%を超えた分を補給）

あんしん雇用環境づくり（中小企業緊急雇用安定助成金）

140,000千円

景気の変動等により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業者が、雇用者の就業維持のため国の中小企業雇用安定助成制度を活用し雇用者を一時休業等させた場合の休業手当等の一部を助成することにより雇用者の就業維持を目指す

拡充

地域雇用環境整備特別対策事業（雇用機会の創出）

102,084千円

依然として厳しい雇用失業情勢に対応するため、京都府の基金を活用した緊急雇用対策を実施し、雇用の受け皿確保及び雇用機会の提供に取り組む（23事業、55人雇用予定）

信用保証料補助金

60,000千円

市内商工業者等が事業運営に必要な運転及び設備資金を借り入れる際に負担する信用保証協会への保証料の一部を補助することで、資金調達を円滑にするるとともに市内商工業の振興を支援する（建設業のみ上限60万円、その他は40万円）

製造・加工業経営革新等推進事業補助金

8,000千円

丹後地域が有する多くの地域資源の多角的な活用を推進するため、新製品開発、新販路開拓、グループ化、企業合併、異業種進出に取り組む製造・加工業を営む企業を対象に補助金を交付する（補助率2分の1、上限2,000千円）

産業・雇用・生活を総力を挙げて支える

“産業・雇用”総力支援策の主要項目

水洗化推進支援事業補助金

7,500千円

水洗化により公共水域の水質保全と住環境の向上を推進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者を利用して行う既存住宅の新規の排水設備工事費に対して補助金を交付する（補助上限：3万円）

建設業需要拡大緊急支援住宅改修費補助金

4,500千円

平成21年度限りの緊急経済支援策として実施していたが、期間を平成22年度まで延長し、市内の建設業者により住宅改修を行った経費の一部を助成する（50万円以上の住宅改修を対象として3万円を交付）

企業立地の促進

4,238千円

市内での工場の新増設や企業誘致などの企業立地及び事業立地を促進し、地域内の企業成長に伴う雇用機会の拡大などによる地域経済の活性化を図るため、積極的に企業訪問活動や企業の情報収集活動を行う

離職者等住宅手当緊急特別措置

2,853千円

離職者で就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失されている方などに住宅手当を支給し、住宅及び就労確保に向けた支援を行う（上限額49,700円/月、最長6か月）

新規就農等拡大のための遊休農地利活用推進

2,388千円

遊休農地利活用推進嘱託員(1人)を設置し、新規就農者及び農家へ市内の遊休農地等の紹介・斡旋調整等を行い、遊休農地等の利活用及び解消に向けた取り組みを行い、新規就農者拡大並びに農家の規模拡大を目指す

産業・雇用・生活を総力を挙げて支える

“産業・雇用”総力支援策の主要項目

ホームヘルパー2級講座の開催支援

1,250千円

福祉分野で雇用を拡大するための緊急雇用対策の一環及び福祉職場の人材確保のために丹後地域職業訓練協会が行うホームヘルパー2級課程講座(1講座)の開催経費を支援する

建設産業経営革新等事業補助金

1,000千円

建設産業の構造改革を促進し地域経済の活性化や雇用の安定に資することを目的に、建設業者が行う経営基盤強化や経営の多角化等を支援する（平成22年度まで期間延長）

就職フェアの開催

637千円

就職難のなか、一般求職者、大学等の未就職卒業者、来春卒業予定者、Uターン希望者などに対し、市内事業所の情報を提供する「就職フェア」を開催(2回)し、市内での就職を促進するとともに、定住化及び地域の活性化を図る

主要項目計 4億8,645万円（対前年度 1億8,213万円、59.8%増）

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

(1) 豊かな特色を活かした産業とまちづくりの発展に向けた挑戦

地域の振興 (計 5億3,659万円)

社会資本整備総合交付金事業

370,819千円

国の社会資本整備総合交付金(旧：地域活力基盤創造交付金)を活用し、道路整備及び無電柱化を実施することにより、スムーズな道路交通網を確保するとともに産業の振興を図る(10路線)

また、効果促進事業として、スクールバス(1台)購入、消防自動車(ポンプ車1台、積載車1台)購入、京都縦貫自動車道(宮津-和知間)の通行料補助(チャレンジユース)、(仮称)ふるさと活性広場の整備を行う

街なみ環境整備

55,000千円

久美浜一区の住民協定景観形成区域において伝統的な街なみの景観保全事業を実施しているが、本年度は久美浜公会堂の修景整備工事を主に実施する (内外装の修景整備、耐震性の向上、下水道接続など)

ブロードバンドネットワーク整備事業

45,398千円

平成22年度に加入申込みをされた世帯等への光ファイバ引込工事(300世帯分)及び放送用光受信機設置工事(200世帯分)を実施する

CATV(ケーブルテレビ)市政だより番組制作等

16,790千円

平成21年12月から開局しているCATV(ケーブルテレビ)の自主放送チャンネルで「市政だより」の番組制作及び市議会本会議の生中継管理を委託して放送を行う

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

医療確保奨学金等貸付金

13,200千円

医療の充実に必要な医師養成及び医師確保をするため、市立病院等の地域医療機関で医師業務に従事しようとする者への奨学金等を貸与する（5人予定）

新規

地域バイオマスの利活用促進

10,210千円

持続可能な循環型社会を目指すため、京丹後市エコエネルギーセンターを活用し、市内の家庭や事業所から排出される生ごみの再資源化や液肥を活用した環境保全型農業、環境学習等を推進する

拡充

市民力活性化推進プロジェクト事業補助金

8,000千円

市民の潜在力や市民活動の活性化に貢献する活動を実施する団体を支援する補助対象事業に「独身者の出会いの機会づくりに関する事業」を追加し、定住促進と晩婚化・少子化対策につなげる

新規

「地域おこし協力隊員」の招致

5,522千円

地域の活性化及び定住促進を図るため、総務省の「地域おこし協力隊」の制度を活用し、都市部に住所を有する健康で地域活動に意欲と情熱を持つ方(2人)を本市に招致し、市内の地域・団体が求める地域協力活動に従事していただく

拡充

水と緑の里づくり支援員設置

4,406千円

小規模な集落の地域活動を支援するため対象基準を「世帯数10戸未満の集落」のみに条件緩和し、より多くの小規模集落に支援員を配置する（対象13地区、変更前基準では「65歳以上が半数を超えている10戸未満の集落」が条件）

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

拡充 環境基本計画の推進 2,385千円

環境基本計画を着実に推進するための委員会を設置するとともに、環境学習用パンフレットの作成、環境学習の出前講座や指導員講習を実施するなど、環境保全、地球温暖化対策等について、市民・事業者・市民団体等への普及・啓発を図る

新規 地球温暖化防止対策の推進 2,330千円

地球温暖化の防止のため、自然エネルギーを活用した小型風力発電システム及び薪ストーブ・ペレットストーブ設置費用の一部(12分の1)を助成するとともに、市民への自然エネルギー活用施設見学会や事例紹介などの普及啓発活動を行う

京丹後ふるさと応援団の運営 2,188千円

交流人口の増加及び本市への移住促進を図るため、市外在住で本市に愛着、興味又は関心を持つ本市出身者や訪問者に京丹後ふるさと応援団員となって応援活動をしていただくため、会報誌や応援大使名刺の作製、団員交流会などの開催を行う

新規 まちづくり委員会の運営 342千円

「京丹後市まちづくり委員会」(12人予定)を設置し、自治と協働によるまちづくりを推進する施策について調査及び審議し答申するほか、地域まちづくり活動の組織づくりや地域まちづくりリーダーの育成・支援など市内全域におけるまちづくりの活性化を図る

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

商工業の振興（計 2,436万円）

丹後ファッションウィーク開催支援

7,000千円

機業のビジネスチャンス獲得に向け日本最大の繊維素材の総合見本市「ジャパンクリエーション」への参加、関西圏のファッション関連校との連携、京都市と連携し首都圏での産地プロモーション活動などを実施する開催委員会を支援する

特産品ショップ ホット丹後（京丹後ブランドチャレンジショップ運営補助）

6,000千円

丹後の情報・魅力の発信と都市との交流の推進を図るため、「特産品ショップ ホット丹後」(京都市堀川商店街)の運営及び京丹後市のブランド品の紹介、販売、販路拡大、誘客などの取り組みを支援する（堀川商店街での出店最終年度）

新規

ものづくり活性化WEB構築等支援

5,000千円

新たな顧客獲得及び企業情報などを全国へ発信することを目指し、丹後機械工業協同組合及び丹後織物工業組合が共同で開設する動画ウェブサイト等費用の一部を支援する

拡充

商工業支援補助金

4,830千円

市内商工業の活性化のため起業家、空き店舗対策、事業拡大等人材育成、事業転換、新商品等開発などの取り組みを支援する（平成22年度に新規に起業した方が1年以上事業継続していた場合に限り、翌年度も支援継続）

起業アイデアコンペティション

1,526千円

連携・協力に関する包括協定を提携している京都工芸繊維大学の学生を中心に、京丹後市の地域資源(産業、自然、文化など)を活用した学生の英知を融合させた斬新なアイデア(起業に関するもの)を募集・審査し、その実用化を目指す（4年目）

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

観光業の振興（計 3,671万円）

観光の魅力づくり推進

11,178千円

豊富な観光資源を活かし個性ある観光地づくりを推進するための事業について、観光インフラ等整備基金調整会議での検討を基に、観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し支援する

拡充

山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟推進

10,016千円

山陰海岸ジオパークの世界認定による観光交流人口の増加を目指し、市内に拠点施設を設置(道の駅てんきてんき丹後内)するとともに、ガイド養成、サイン整備、展示パネル作成などさまざまな取り組みを積極的に展開する

歴史街道丹後100kmウルトラマラソン

5,500千円

第10回の記念大会として実施する歴史街道丹後ウルトラマラソン実行委員会へ補助金を交付し支援するとともに、今後の国際大会の誘致も視野に入れ、日本陸上競技連盟の認定コース申請も検討していく

拡充

ほんもの体験観光のまち推進

4,191千円

観光のまちづくり推進には欠かすことのできないネットワークづくりのため、市民向けの講演会及び観光業者向けの育成セミナー(5回)を開催するとともに、市内製造業者の産業観光への進出(施設整備)を支援する

新規

観光インバウンドの推進

1,937千円

季節や曜日を限定しない外国からの旅行客を誘致することで年間通じての観光入込客数を増加させるため、モデル的に台湾の現地旅行社の招聘や商談会を実施し、京丹後市をツアー商品に加えてもらう取り組みを実施する

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

新規

教育旅行等の誘致促進

1,442千円

修学旅行をはじめ、小学校の長期宿泊体験事業などの教育旅行及び社会体育施設等を活用したスポーツ合宿等の誘致を促進するため、京阪神地域の学校・旅行社を訪問するなど情報の発信とPRを積極的に行う

拡充

丹後周遊ボンネットバスの運行

1,150千円

運行(春・秋、毎週日曜日)を民間旅行業者へ委託し、京阪神地域などの都市部への情報発信と誘客を積極的に行うことで、市内周遊・滞在型観光を促進するとともに、ジオサイトをコースに組み込むなど京丹後市の自然の素晴らしさをPRする

新規

まち歩き観光サイン整備(京丹後市観光協会補助金の一部)

1,000千円

京丹後市観光振興計画に基づき、京丹後市観光協会が実施する観光客のまち歩き観光を誘導するためのサイン整備(2地区予定)へ補助金を交付し支援する

新規

農山村環境を生かした観光交流

300千円

本市の豊かな農山村状況そのものを観光や交流の舞台としていくまちづくりを進めるため、環境にやさしいほ場整備工法やそこに生息する生き物の紹介、安心・安全な農作物等を食べ歩く「歩こう会」などを開催し、都市住民との交流を図る

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

農林水産業の振興（1億4,592万円）

クラインガルテン整備事業

41,211千円

滞在型の農・漁村観光の推進と農漁業体験を通して1次産業への理解を深める質の高い特色ある交流を展開するため、蒲井・旭地域振興計画に基づき「クラインガルテン」を整備する（木造平屋4棟、平成21年度で6棟整備、計10棟）

新規

特定農業用管水路等特別対策事業

31,094千円

丹後町の尾和水路は設置後50年が経過し、施設の老朽化が著しく維持管理に困窮を極めている状態のため、水路改修工事を実施し安定した農業用水の確保及び維持管理の省力化を図る（期間：平成22～27年度）

新規

森本地区共同作業場の整備

25,000千円

農業生産法人等育成緊急整備事業(大宮町森本地区)により完成する大区画水田の営農に向け、営農組織(法人)設立を目指しているが、その活動拠点となる共同農作業場を整備する

パイプハウス等整備事業費補助金

21,600千円

JA京都が実施する京野菜栽培用のパイプハウス整備(20棟)を支援し、京野菜のブランド化、生産性の向上などを推進する

新規

猪・鹿肉処理施設の運営

9,291千円

有害鳥獣として捕獲した猪・鹿の肉を地域資源の食材として流通させることを目的に、久美浜町佐濃地区に設置した処理施設を運営する

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

拡充

クロアワビ養殖

5,247千円

蒲井・旭地域振興計画に基づきクロアワビの陸上養殖を行うため、試験養殖を実施(平成19～22年度)するとともに、平成23年度に整備する養殖施設の実施設計を行う

里力再生事業補助金

4,500千円

過疎化及び高齢化の進んだ地域と里力再生推進員や住民団体が構成する集落連携組織の活動を3年間支援することにより、里力を再生する(大宮町五十河地域・丹後町宇川地域の継続2地域及び新規に1地域を予定)

拡充

地域循環型農業支援事業補助金

3,200千円

地域循環型農業を推進するため、販売を目的として取り組む農業者等が堆肥、有機肥料、緑肥、液肥、生分解マルチフィルム、光崩壊性(分解性)マルチフィルムなどの購入経費の一部を支援する(補助率4分の1、上限:個人10万円、法人等20万円)

ふるさと共援活動支援事業補助金

2,600千円

過疎・高齢化の進む集落において大学や企業・NPO等と共援組織を立ち上げ、活力ある地域再生を図るための活動を3年間支援する(久美浜町甲坂・丹後町上山・丹後町矢畑・弥栄町田中の継続4集落及び新規に1集落を予定)

新規

農村コミュニティ再生・活性化事業

711千円

グリーンツーリズムやエコ・ヘルスなどのニューツーリズムに注目し、農村集落の地域住民や市民に対して気付きの場を与える京丹後ツーリズム講演(2回)や農家民泊起業セミナー(4回)を開催することで、農村集落の活性化を図る

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

新規 新規就農者の育成支援 600千円

市内外からの新規就農者の受入れを促進するため、集落として新規就農者の受け入れ体制を整備調整する費用の一部を助成する（補助上限額30万円、補助期間3か年）

水稻有機栽培の試験研究 387千円

6次産業プロジェクト事業として京都吉兆徳岡総料理長の協力により、こだわり水稻栽培の実証研究を3年間同一ほ場(久美浜町内、1か所)で実施し、おいしい米作りの手法やおいしい米作りの基準を研究する（2年目）

新規 都市農村交流推進事業補助金 250千円

京丹後市農山漁村体験型旅行協議会が行う農林漁業体験交流、農家漁家民宿起業支援、魅力ある農山漁村づくり、子ども農山漁村交流などグリーンツーリズムにおける都市農村交流事業に補助金を交付し支援する

新規 有機農業の推進 233千円

農業関係機関や有識者等で構成する検討会議を組織して「有機農業推進計画書」を作成し、本市の有機農業推進の指針とするとともに、講演会を実施し周知を図る

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

教育・文化の振興（4,796万円）

拡充 指導主事の増員 31,334千円

学校教育の充実と学校再配置をさらに推進するため指導主事を1人増員し、13人の指導主事体制で専門的事項に関する指示・指導を行う

拡充 学校支援ボランティアの全市拡大 7,403千円

既に活動しているボランティア団体を系統的に集約するとともに、学校支援ボランティアの募集を行うなど活動の範囲を全市域に拡大し、各地域公民館に1人のコーディネーターを配置し、地域全体で学校教育を支援する連携体制を構築する

新規 「国民文化祭」プレ大会等経費 4,441千円

平成23年度、京都府内全市町村で「国民文化祭」が開催され、京丹後市では、小町ろまん「短歌大会」、シルクファッションフェスティバル、シンポジウム「健康長寿」を開催する予定のため、プレ大会及び本大会の開催準備を行う

網野銚子山古墳用地測量 3,563千円

観光資源としても活用が見込まれる網野銚子山古墳の範囲確認調査(平成19～21年度)の成果に基づき、国史跡として追加指定が必要と見込まれる範囲の用地測量を行う

新規 小学校屋外運動場の芝生化 1,216千円

屋外運動場の芝生化により運動能力の向上、ケガの減少、学習意欲の向上等が報告されているため、網野北小学校の屋外運動場(10,000㎡)でモデル的に鳥取方式による芝生化事業を実施する

主要項目(1)計 7億9,154万円

元気と笑顔があふれる社会の実現

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

(2) 持続可能な“まち”の基盤づくり

拡充 地域振興基金積立金 401,138千円

市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図ることを目的に、合併特例債を活用し「地域振興基金」を積み立てる積立目標額39.3億円、平成22年度末積立見込額22.0億円(運用利子分を除く)

新規 合併特例措置逓減対策準備基金積立金 250,000千円

平成27年度からの普通交付税及び合併特例事業債の縮減・廃止に備え、急激な財政構造の悪化を避け、持続可能な財政運営をめざし「合併特例措置逓減対策準備基金」を創設する

拡充 保育所給食調理に業務委託 69,599千円

17保育所の給食調理業務をアウトソーシング推進のため、民間業者へ委託により実施する (前年度はモデル的に3保育所で実施)
21小学校(120,925千円)、3中学校(18,026千円)、1幼稚園(4,268千円)も民間業者へ委託実施

未利用市有財産の売却等経費 5,545千円

未利用の市有財産を市民のみなさんに有効に利活用していただくための用地測量及び不動産鑑定を実施する (5か所)

拡充 公共工事の電子入札 4,161千円

建設工事のA等級及びB等級業者並びに測量・建設コンサルタント等の全件について、電子入札を実施する

“まちの元気と未来開拓”への取り組みの主要項目

特別会計での取り組み

下水道普及推進員の設置（公共下水道事業特別会計）

4,285千円

下水道(公共下水道事業、集落排水事業及び浄化槽整備事業)の普及推進を図るため、下水道普及推進員(2人)を設置し、供用開始区域内の未接続世帯を戸別訪問する

水洗化推進利子補給（集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽整備事業特別会計）

689千円

下水道の普及推進を図るため、下水道接続に必要な資金を金融機関から借り入れた場合に支払利子の一部を補給する（支払利子の2分の1以内）

国民健康保険税率の改正（国民健康保険事業特別会計）

保険給付費が増加するなかで、国民健康保険事業特別会計の安定的な運営を行うため、保険税率の改正（引き上げ）を行う。
1人あたり年間平均で11,543円の増額(対20年度実績 17.5%増)

主要項目（2）計 7億3,542万円

子どもを産み育てることの喜びを感じる社会の実現

“子育て”応援の主要項目

新規

子ども手当（中学生以下の子ども）

1,146,223千円

平成22年度から中学生以下の子どもを対象に支給される子ども手当（子ども手当1人あたりの月額：13,000円）

新規

（仮称）大宮北保育所整備

191,299千円

平成24年4月の開所を目指し、口大野保育所、河辺保育所、善王寺保育所の3保育所を統合した保育所を河辺地内に整備するための実施設計、用地造成、用地取得などを実施する（建設工事は平成23年度）

子ども医療給付（中学校まで）

137,889千円

乳幼児、小学生、中学生の健康保持と子育てに係る経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成する（自己負担：医療機関ごとに月200円）

拡充

放課後児童クラブの拡充

112,998千円

市民ニーズの要望に応えるため、網野北小学校に新たに開設するとともに、土曜日実施、長期休業期間等は午前7時半から開設、また、対象学年を小学校4年生まで拡大する（市内11か所での実施）

拡充

久美浜保育所リニューアル整備

104,903千円

昭和55年度に建築された久美浜保育所の全面リニューアル工事を実施するとともに、新たに乳児保育を実施するための施設整備並びに耐震補強工事を実施する

子どもを産み育てることの喜びを感じる社会の実現

“子育て”応援の主要項目

妊婦健康診査

40,078千円

妊婦が適切な時期に適切な健康診査を受診して、安心して出産を迎えることができるように妊婦健康診査を受診する費用の一部を助成する（基本受診14回分、追加受診12回分）

新規

不登校対策支援員の設置

1,611千円

不登校の児童・生徒が増加傾向にあるなか、不登校等生徒指導の専門的知識を持った対策支援員(1人)を新たに配置し、学校及び家庭と連携しながら不登校児童・生徒の解消に取り組む（峰山地域公民館に配置予定）

ファミリーサポートセンターの活動

1,313千円

育児の援助を受けたい人(おねがい会員)と育児の援助を行いたい人(まかせて会員)を登録し、会員同士の育児に関する援助活動の調整などを行うサポートセンターを運営する

新規

妊婦歯科健康診査

832千円

妊婦の口腔衛生の向上を維持するため、妊婦の歯科健康診査の受診費用の一部を助成する（1回の妊娠につき1回、助成額2,500円）

主要項目計 17億3,715万円

安全で安心して暮らすことができる社会の実現

“安全・安心”な暮らしの実現の主要項目

新規

農村災害対策整備事業

119,360千円

近年、農業用施設等が起因となった災害が発生しているため、農村の安心・安全な暮らしを保持し、地域防災の向上を図ることを目的に水路改修(1か所)、落石防護柵設置(1か所)、防火水槽設置(2基)などを整備する (期間：平成22～24年度)

総合検診事業

111,946千円

高齢者の医療の確保に関する法律による特定検診、介護保険制度による生活機能評価の検診、がん検診等を一度に受診できる総合検診を実施する 一定年齢の女性の方へは女性特有のがん検診無料クーポンを配付

拡充

網野地域内水処理対策

100,100千円

網野町浅茂川地区の内水処理対策事業として国の浸水対策下水道事業を活用し、ポンプ場の工事を実施する

道路新設改良事業

84,921千円

通行に支障が生じている道路の新設改良を行い、交通の円滑化と災害・事故等の発生を未然に防止する (10路線、府営負担金事業1路線)

過疎対策道路整備事業

75,750千円

過疎自立促進支援法が6年間延長されたことに伴い、引き続き過疎地域の地域間格差是正を図るため、道路改良を実施する (4路線)

安全で安心して暮らすことができる社会の実現

“安全・安心”な暮らしの実現の主要項目

有害鳥獣対策の強化

58,608千円

拡大傾向にある野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化する

- ・ 有害鳥獣駆除を猟友会へ委託(猟友会へは捕獲実績に応じて支払う) 丹後2市2町が連携した広域捕獲も実施
- ・ 地区等が購入する捕獲施設(檻・柵)の購入費の一部を助成(1/2補助)
- ・ 地区等が購入する金網柵・電気柵の購入費の一部を助成(地区等の負担は3割)
- ・ 深刻化するサル被害対策として、サルに発信機を取り付けて集落への接近を把握して追い払うとともに、行動調査等を行う
- ・ 鳥獣害に対する正しい知識を身につける講演会を開催
- ・ 畜産農家と地域住民が連携して耕作放棄地に牛を放牧し、耕作放棄地や鳥獣被害の発生防止を図る活動を支援

地域集会施設整備費補助金

31,514千円

地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設等の整備を支援する (9地区、新築1、増築1、修繕等7)

市民協働のまちづくり事業補助金

18,000千円

地域の健全な発展及び自治の振興を図るため、地区所有施設整備事業、村おこし・地域づくり事業などを行う地区又は地域住民で組織する団体を各市民局の判断により支援する

小学校施設の耐震化工事

17,856千円

耐震二次診断によりIs値0.3未満と診断された橘小学校体育館(昭和49年建築、Is値0.18)の耐震補強工事を実施する

福祉有償運送事業費補助金

15,551千円

在宅の高齢者や障害者の外出支援及び自立した生活支援のため、京丹後市社会福祉協議会が実施する福祉有償運送事業の運営及び車両購入費の一部を支援する (22台でサービス運行実施)

安全で安心して暮らすことができる社会の実現

“安全・安心”な暮らしの実現の主要項目

災害に強い森づくり事業

12,000千円

集中豪雨等により荒廃した森林及び溪流において、土砂・流木等の流失による再被害を防止するため、森林整備や治山ダム設置等を実施することにより、災害に強い森を整備する（網野町下和田地区）

小学校施設の耐震診断

11,590千円

旧耐震基準で設計、建築された大宮第三小学校(昭和55年建築)、黒部小学校(昭和53年建築)の2校の耐震診断を実施する

拡充 消費生活の推進

10,584千円

消費者庁設立に伴い消費者からの苦情相談等が市町村事務となったため、大宮庁舎1階の相談室内に消費生活センターを設置し、専門の相談員1人を配置し市民からの相談等に対応する

拡充 福祉タクシー等利用料の助成

6,366千円

障害者に対しタクシー料金及び障害者が利用する自動車のガソリン等の代金の一部を助成することにより、障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図る（精神障害者手帳所持者全員を助成対象に拡大）

京丹後コミュニティFM放送委託

5,004千円

市民との情報の共有を進める中、地域に密着した番組を放送している“FMたんご”を運営するNPO法人「京丹後コミュニティ放送」に、市政情報を発信するため放送を委託する 毎日3回・週5日、職員出演週1回(うち隔週再放送)

安全で安心して暮らすことができる社会の実現

“安全・安心”な暮らしの実現の主要項目

新規 災害時要援護者の支援

4,492千円

災害発生など避難が必要なとき、避難行動要支援者(災害時要援護者)の名簿、個人台帳及び地図表示が可能なシステムを構築するとともに、福祉避難所へ車椅子(各1台)を設置し、避難者の行動支援を行う

新規 在宅での健康管理事業

3,774千円

市の総合検診の受診者で要指導者及び要医療者などを対象に専用の端末機を貸与し、血圧などの測定データを市役所へメール送信するなどの在宅での健康管理システムの運用を開始する (対象200人、平成22年6月運用開始予定)

くらしの資金貸付金

3,600千円

生活の不安定な低所得世帯に対し、一時的に必要な資金を貸付ける (貸付限度額20万円)

橋りょう長寿命化

3,300千円

平成21年度からの2か年で老朽化が進んでいる15m以上の市道橋梁の点検を実施する

平成23年度以降に15m未満の橋梁点検と点検結果に基づいた修繕計画を策定し橋梁修繕を実施する予定

新規 スクールガード・リーダーの配置

2,662千円

京都府が実施していた「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」が移管され、市が主体となりスクールガード・リーダー(市内小学校の巡回・指導)を配置する (5人、1年間の活動日数：100日)

安全で安心して暮らすことができる社会の実現

“安全・安心”な暮らしの実現の主要項目

新規 避難所標識の設置

2,284千円

避難所指定している学校、保育所、地区公民館などに「避難所」標識を設置することで、避難所指定施設であることを明確化し、施設利用者や避難対象地域の市民などへさらなる周知を図るとともに、市民等の災害対策意識の啓蒙を図る

新規 健康づくり推進員の活動支援

1,837千円

平成21年度末に概ね100世帯に1人の健康づくり推進員(全市で300人予定)を委嘱し、地域での健康づくりのリーダー的な役割を担っていただき、健診の受診呼びかけ、運動企画などの地域内活動を活発化する

新規 新火葬場の火葬炉選定

1,800千円

新火葬場の建設に向け、火葬炉設備仕様書及び技術評価報告書を作成し、火葬炉設備を決定する

木造住宅耐震診断及び耐震改修補助金

1,760千円

昭和56年以前に建てられた木造住宅のうち旧耐震基準で耐震性能の低い住宅については、地震時に倒壊する可能性が高いことから耐震診断を実施する(20件分)

地震発生時における木造住宅の倒壊を減らすため、現在の建築基準に適合する耐震改修に要する設計費・改修費へ補助金を交付する(対象経費の2分の1、補助上限60万円)

拡充 防犯活動の推進

1,466千円

京丹後市の「防犯の日」を設定し、庁舎への懸垂幕設置及び市民への街頭啓発を行うなど、防犯意識の啓発啓蒙を行う

安全で安心して暮らすことができる社会の実現

“安全・安心”な暮らしの実現の主要項目

新規	介護予防安心住まい推進補助金	1,000千円
要介護状態になるおそれの高い高齢者(特定高齢者)の生活機能の向上や転倒事故防止等のため、市民税非課税世帯の方が実施する住宅改修費用の一部を支援する (京都府の新規制度、補助率：総事業費の2/3、上限16万円)		
	自殺予防対策	851千円
「京都いのちの電話」、「こころの相談電話」への市内からのフリーアクセス電話、傾聴講座の開催(3回)など、自殺者ゼロのまちづくりを実現するための自殺予防対策を推進する		
拡充	住宅用火災警報器の普及推進	479千円
平成23年5月までに設置が義務付けられている住宅用火災警報器の普及のため、懸垂幕等(5式)、のぼり旗(100本)を作成し消防庁舎や市内各所に掲示するとともに、啓発チラシを全戸配布するなどの啓発活動を積極的に行う		
新規	「くらしに役立つガイド(仮称)」の発行	366千円
市民のみなさんの“くらし”を支援する市の制度などを抜粋してまとめた冊子「くらしに役立つガイド」(仮称)を新たに発行する (平成22年5月下旬～6月上旬、全戸配布)		
新規	セーフコミュニティの導入研究調査	62千円
地域住民の安全意識向上に役立つ「セーフコミュニティ」の取り組みについて、地域の既存の取り組みを活用して関係機関との連携により更なる安全なまちづくりを進める活動を導入実施するため、先進地視察などの研究を行う		

主要項目計 7億888万円

生活を支える公共交通を守り育てる社会の実現

KTR等公共交通利用促進・活性化支援の主要項目

新規	KTR利用促進・活性化支援事業	4,020千円
	・公共交通利用促進企業等の認定	利用促進マネージャーの設置や通勤、出張等で公共交通を積極的に利用する市内企業等を認定し、認定証や「KTR無記名全線パス」(3か月有効)を交付し、さらなる利用促進を図る (5社予定) 390千円
	・高齢者運転免許証の自主返納支援	70歳以上の高齢者で自動車運転免許証を自主返納された方を対象に、KTRの「シルバー定期券」(3か月間有効)を交付することで、安心安全な交通社会の実現とKTRの利用促進を図る 500千円
	・KTRの魅力発信	KTR宮津線転換開業20周年を契機に、KTRの魅力を再発信し、さらなる利用促進を図るため、京丹後市内の駅で切符購入者を対象としたスタンプラリー、「KTRで行く京丹後の旅キャンペーン」(仮称)などを実施する 3,130千円
新規	峰山駅東口ホーム改良等	23,330千円
	峰山駅東口ホーム改良(スロープ設置)工事及び進入路整備を行うとともに駐輪場を新設し、KTR利用者の利便性を向上させ、KTRの利用促進を図る	
	上限200円バス実証運行	109,758千円
	丹海バスと市が一体となって市民の生活交通を確保するため、引き続き上限200円バスの実証運行を実施する (丹海バス路線及び市直営バス路線(市営弥栄延利線、市営久美浜路線))	
	コウノトリ但馬空港利用者への航空運賃助成	800千円
	コウノトリ但馬空港の利用率を向上させることにより東京国際空港(羽田)との直行便の就航を実現するため、両空港間(大阪国際空港(伊丹)経由)の航空便を利用する市民等に対して航空運賃の一部を助成する	

主要項目計 1億3,791万円

基金での財源確保

財政調整基金の取り崩しを大幅に削減
合併後最も少ない

1億円（H21 6億4,000万円）

対前年度 5億4,000万円、 84.4%

その他特定目的基金の取り崩しを抑制

1億7,542万円（H21 2億824万円）

対前年度 3,282万円、 15.8%



予算編成時において、未確定歳入の代替財源として計上。年度内で復元努力。

4つの健全化判断比率への対応

20年度決算から健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準を超えた場合は、『財政健全化計画』を策定しなければならないため、当初予算編成時から健全化判断比率への対応に留意する必要がある

平成20年度決算に基づく京丹後市の健全化判断比率は、4指標とも国の定める適正基準の範囲内

健全化判断比率への対応

- ・ 将来負担を伴う債務負担行為については、その事業効果等を厳格に審査した上で設定するとともに、出資法人等に対する損失補償等は厳に慎む
- ・ 「スクラップ・アンド・ビルド」の徹底
- ・ 特別会計については、「独立採算の原則」を堅持し、それぞれの事業収入に応じた事業（施策）を実施するとともに、収入額の増額に努める

開かれた予算編成

□ 市民の皆さんに開かれた予算編成を行うため、予算編成方針の公開、予算編成過程の財政課査定・財務部長査定、市長査定の状況について、それぞれ査定が終了した段階で公開

□ 各地区からの要望に対する査定結果の開示を実施
最終決定に先立ち復活要望について調整

・地区復活要望事業 H22 34事業

(H21) 20事業 (H20) - (H19) 24事業 (H18) 26事業 (H17) 32事業

・最終追加復活事業 H22 18事業 2,073万円

(H21) 3事業 700万円 (H20) - (H19) 17事業 4,380万円

(H18) 12事業 5,258万円 (H17) 9事業 5,915万円

20年度当初予算は骨格予算であったことから復活要望の取り組みは未実施